

春日井商工会議所 事業承継の実態に関するアンケート調査結果報告書

調査期間	2023年10月6日（火）～12月15日（月）
調査方法	郵送による調査票の送付
回答方法	FAX又はGoogleフォームでの回答
調査対象	会員事業所より抽出した 2,160社
回答数	241件 （ 11.2 %）

回答企業の属性について

経営者の年齢

回答	件数	%
60歳未満	96	39.8%
60～69歳	65	27.0%
70～79歳	39	16.2%
80歳以上	10	4.1%
未回答	31	12.9%
合計	241	100.0%

従業員数

回答	件数	%
5人以下	106	44.0%
6～10以下	37	15.4%
11～19以下	23	9.5%
20人以上	55	22.8%
未回答	20	8.3%
合計	241	100.0%

業種

回答	件数	%
製造業	64	26.6%
建設業	76	31.5%
卸・小売業	41	17.0%
飲食業	10	4.1%
サービス業	48	19.9%
その他	0	0.0%
未回答	2	0.8%
合計	241	100.0%

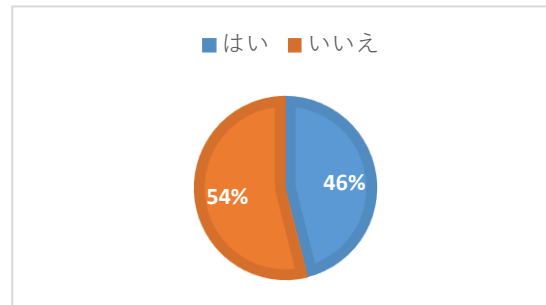
売上

回答	件数	%
1千万円未満	24	10.0%
1～3千万円未満	22	9.1%
3～5千万円未満	22	9.1%
5千万～1億円未満	37	15.4%
1～3億円未満	38	15.8%
3～5億円未満	22	9.1%
5億円以上	37	15.4%
未回答	63	26.1%
合計	241	100.0%

集計結果

Q1 会社の10年後の夢について語り合える後継者候補がいますか。

回答	件数	%
はい	111	46.1%
いいえ	130	53.9%
合計	241	100.0%



後継者候補がいる方といない方の割合がほぼ半数となっている。

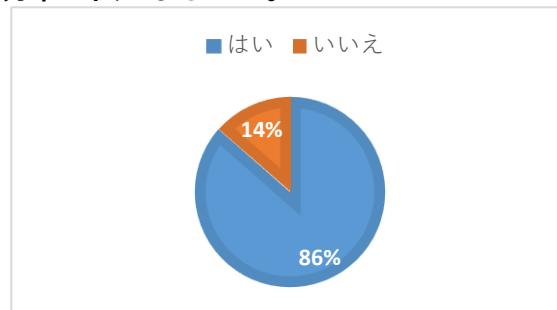
Q-1.（「はい」の内）後継者候補（空欄除く） (n = 111 件)

子ども・配偶者	77	69.4%
親族	14	12.6%
従業員	14	12.6%
未回答	6	5.4%
合計	111	100.0%

後継者候補は子が70%、親族・従業員が12.6%と同率となっている。

Q-1-②. 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。

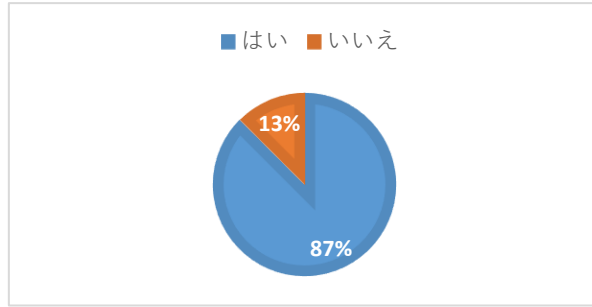
回答	件数	%
はい	96	86.5%
いいえ	15	13.5%
合計	111	100.0%



後継者本人にきちんと意思を伝えているのは86.5%と高い水準となっている。

A-Q1. 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。

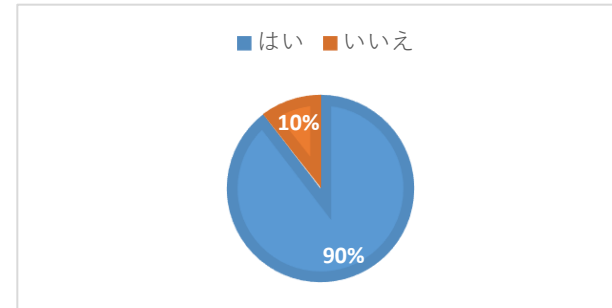
回答	件数	%
はい	84	87.5%
いいえ	12	12.5%
合計	96	100.0%



約9割は経営者教育や人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めている

A-Q2. 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。

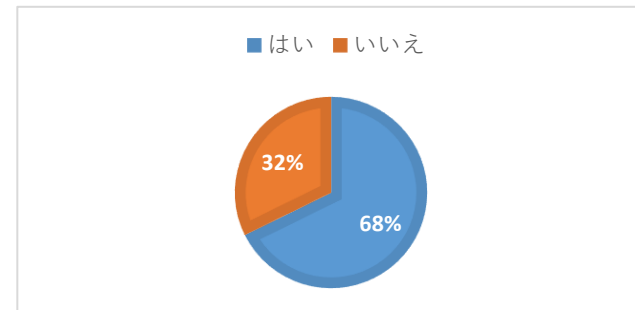
回答	件数	%
はい	86	89.6%
いいえ	10	10.4%
合計	96	100.0%



事業承継に向けて、関係者の理解や協力を得られるよう取り組んでいるのは約9割と高い結果となった。

A-Q3. 事業承継に向けた準備(財務、税務、人事、株主構成等の総点検)に取りかかっていますか。

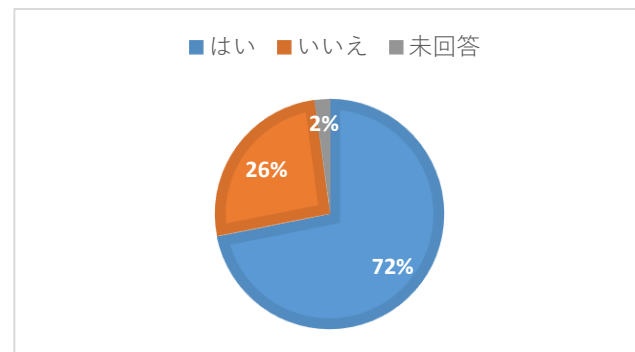
回答	件数	%
はい	65	67.7%
いいえ	31	32.3%
合計	96	100.0%



事業承継に向けた準備は67.7%と他の取組みと比べやや低い水準となっている

A-Q4. 事業承継の準備を相談する先がありますか。

回答	件数	%
はい	69	71.9%
いいえ	25	26.0%
未回答	2	2.1%
合計	96	100.0%



事業承継の相談は7割以上が相手先がいると回答。残り3割は相談先がない状況である。

A-Q4-2. (「はい」の内)事業承継の相談先は？

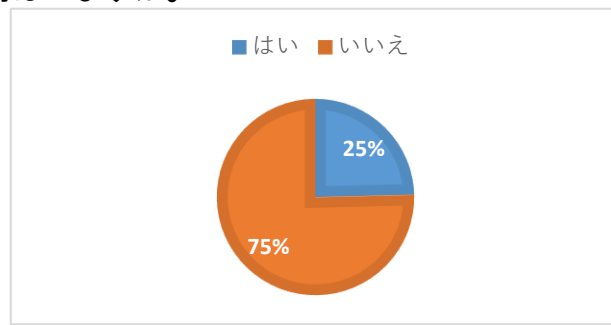
複数回答可

回答	件数	%
配偶者・親族	12	10.9%
税理士	45	40.9%
その他の士業	9	8.2%
支援機関	3	2.7%
金融機関	14	12.7%
コンサルティング会社	3	2.7%
未回答	24	21.8%
合計	110	100.0%

相談先で最も多いのは士業・専門家で、中でも税理士が最多。

Q3. 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。

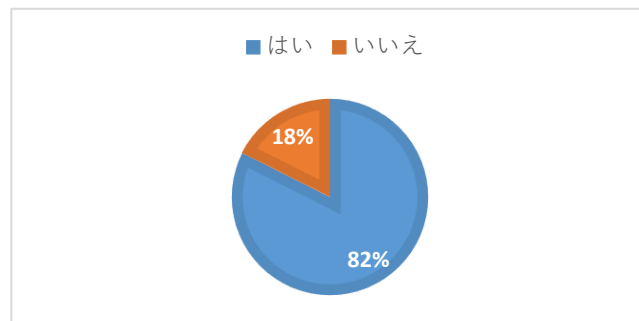
回答	件数	%
はい	32	24.6%
いいえ	98	75.4%
合計	130	100.0%



会社の夢について語り合える後継者がいない中で、他に後継者にしたいと思う候補者がいるのは24.6%。7割以上が後継者候補がいない状況となっている。

B-Q1. 事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。

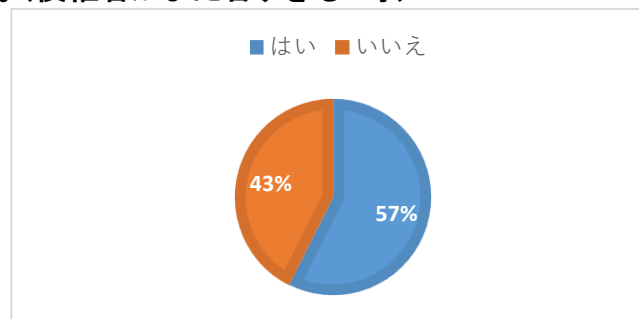
回答	件数	%
はい	47	82.5%
いいえ	10	17.5%
合計	57	100.0%



後継者候補の説得・合意、教育や引継ぎなど十分な準備期間があると答えたの82.5%となった。

B-Q2. 後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。(後継者がまだ若すぎる 等)

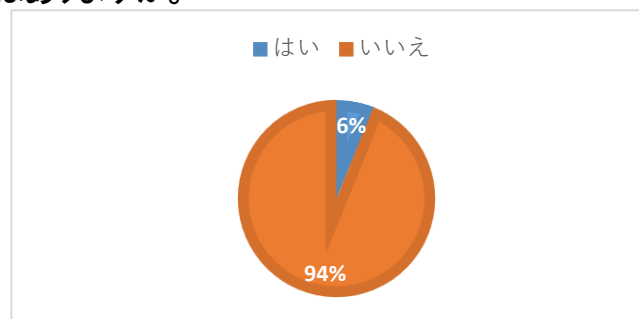
回答	件数	%
はい	27	57.4%
いいえ	20	42.6%
合計	47	100.0%



後継者および後継候補者に意思を伝えていない方で、明確な理由があると回答したのは57.4%

C-Q1. 事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか。

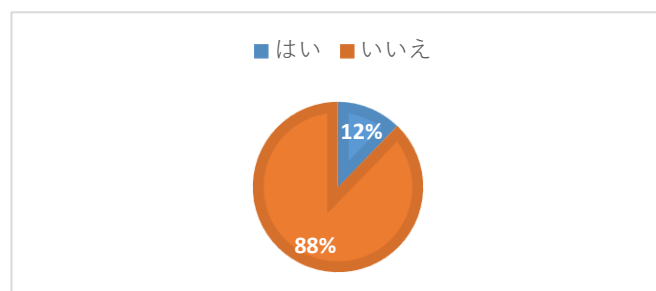
回答	件数	%
はい	6	6.1%
いいえ	92	93.9%
合計	98	100.0%



事業を売却や譲渡などによって引き継ぐ候補先が「ない」との回答が93.9%と高くなっている

C-Q2 事業の売却や譲渡などについて相談する専門家はいますか。

回答	件数	%
はい	12	12.2%
いいえ	86	87.8%
合計	98	100.0%



M&Aで相談できる専門家が「いる」と回答したのは12.2%。多数の方はいない状況となっている。

C-Q2-②「はい」と答えた方で、実際に相談を行っている相手はだれですか？

回答	件数	%
コンサルティング会社	2	16.7%
銀行	1	8.3%
支援機関	1	8.3%
税理士	5	41.7%
未回答	3	25.0%
合計	12	100.0%

相談先として税理士が一番多い結果。